

電子資料の提供に関わる環境について

笹渕 洋子（図書館調査役・電子資料担当）

1. 電子資料契約の“三重苦”

早稲田大学図書館では数多くの電子資料を提供元と契約し、利用者の皆さんにご活用いただけていますが、電子資料の契約管理の担当者にとっては大きな出来事が2015年秋にありました。これまで非課税であった海外電子資料への消費税の課税です。税制改正により、国境を越えて行われるデジタルコンテンツの配信等の役務の提供に係る消費税課税の見直しが行われ、10月1日より、国外の事業者から提供される、図書館で契約している電子資料も課税対象となりました¹⁾。

このことによる当館における新たな支出を試算したところ、4,000万円をも超える額となりました。この消費税課税、また海外コンテンツの価格の上昇、さらに昨今の為替の変動の3つの要素がいわば「三重苦」となっているのしかかっているのが、現在の電子資料契約を取り巻く状況となっています。

ほとんどの海外コンテンツは上昇率に幅こそあるものの、毎年価格が上昇します。学術雑誌では投稿される論文の増加などの要因により1年間で2%から15%価格が上昇するとの調査結果があります²⁾。また例えばある学会が自らの学会誌を発行する出版社をA社からB社に変更することにより、価格が前年の1.5倍以上にもなるケースもありました。これに加えて、為替の変動がそのまま支払額に影響してくるため、電子資料の維持に必要な予算の予測と確保は大変悩ましい課題となっています。

このような状況から2015年度は、本学図書館協議委員会の下に設置されている電子媒体検討委員会において、例年行っていた電子資料の購入申請の公募を実施しないこととしました。また同時に、従来提供してきた電子資料の継続契約についても見直しを開始しました。キャンパス図書館においても、電子ジャーナルパッケージ等の電子資料契約の変更などを実施しています。

2. 学外連携を通じた活動

2015年度はこのように電子資料の維持に関して厳しい局面を迎える年となりましたが、電子資料契約をめぐる環境の変動は国内の全ての大学において共通するものであり、また資料の価格上昇は世界に共通する課題であるため、大学図書館では電子資料の安定的・継続的な提供を目的として、コンソーシアムを形成しています。日本国内ではもともと国立大学、公私立大学のコンソーシアムが活動していましたが、2011年度よりこの二つが一つにまとまった大学図書館コンソーシアム連合「JUSTICE」(Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)が発足し、現在500を超える大学が参加して様々な活動を展開しています³⁾。

活動の中心となるのはやはり出版社等との交渉です。2014年度には69社もの出版社等と交渉を行っています。交渉では、複数年契約等による価格上昇率の抑制、契約大学数による割引の設定など、少しでも大学側にとってよい条件を引き出すことが狙いとなります。契約額が一千万円の単位となる電子資料も多いため、価格上昇率を0.1%単位でも抑制することは重要です。

また電子資料の利点として、インターネットを通じて自宅などキャンパス外からも24時間利用できるアクセスの容易さがありますが、提供元サーバーの不具合、場合によっては提供元の倒産など、思いがけない事由により突然利用できなくなる可能性もあります。このような事態に備えてダークアーカイブと呼ばれるアクセス保証の仕組みが形成されています。例えばCLOCKSS (Controlled Lots of Copies Keep Stuff Safe) と呼ばれる出版社と図書館の共同プロジェクトでは、アクセス不可となったコンテンツはあらかじめ複数箇所に分散保存されたアーカイブから、オープンアクセスにより全ての研究者に公開されることとなっています。JUSTICE

では交渉相手である出版社やベンダーに **CLOCKSS** への参加を促しており、当館もこのプロジェクトに参加しています⁴⁾。

3. 早稲田大学図書館における今後の課題

このような活動に参加し他大学や海外の動向も把握する中で、当館の電子資料契約における今後に向けての課題は以下のように考えています。

一点目は、日本語コンテンツの充実です。学術資料の電子化は欧米で圧倒的に先行しているため、当館が提供する電子資料の国内出版物と海外出版物の比率は、データベースの種類数では 1:3、電子ジャーナルのタイトル数では 1:25、電子書籍のタイトル数に至っては 1:500 と大きく開きがあります。最近では日本語の電子書籍も増加しつつありますが、冊子体が先行して発行されることが一般的であるため、電子書籍がリリースされる頃にはすでに冊子体を購入していることも多いという課題もあります。予算に限りがある中で二重投資となってしまうために電子書籍の購入を見合わせることも少なくありません。**JUSTICE** でも大学図書館側から提供元への働きかけを行い、このような課題の解決の道を探ろうとしています。

二点目は、本学でのニーズに応じて、提供する電子資料の新陳代謝を行うことです。学術情報の電子資料は今現在も続々とリリースされています。新規創刊の雑誌が電子版のみで提供されるものもあれば、19 世紀以前の貴重資料がデジタルアーカイブ化されるなど、新しいもの、過去のものを問わず、学術資料の電子化は加速しています。また本学の教員の学問領域の広がり、留学生の増加による学部生レベルでの外国語資料の必要性の高まりなどもあります。限りある予算の中でこれらの変化に対応するためには、現在提供する電子資料の維持について引き続き検討し、現状にふさわしい資料の提供を考えていかねばなりません。

三点目は、電子ジャーナル契約における新たな契約モデルの模索です。大手の学術雑誌出版社が提供する電子ジャーナルはこれまで、ビッグディールと呼ばれる大型パッケージの契約により数百から数千のタイトルの利用を可能にする契約モデルとなって

おり、アクセスできるジャーナルを飛躍的に増加させました。しかし、高額、かつ毎年上昇する契約料金の負担はあまりにも大きくなりつつあり、二点目であげた、電子資料の新陳代謝を困難にする主要因となっています。

一方で、学術論文のオープンアクセス化、つまり学術論文をインターネット上で誰もが無料で読める形で公開する動きが加速しており、海外ではこのオープンアクセスと有料電子ジャーナルへのアクセスの購読を組み合わせた新しい契約モデルの試行も始まっています。このような動向も注視しつつ、本学に適した学術情報環境を維持するための方策を様々な角度から検討せねばならないと考えています。

これら課題の解決には、利用者の皆さんのご意見やご要望が何より重要です。これまでにも新規電子資料の導入のご要望をいただきながらお応えすることができない状況となっており心苦しい限りですが、どうぞ今後ともご協力をお願いいたします。

注・参考文献

- 1) 国税庁. “国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等について”.
<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shohi/6118.htm>
- 2) Stephen Bosch and Kittie Henderson. “Whole Lotta Shakin’ Goin’ On | Periodicals Price Survey 2015”. *Library Journal*. 2015.04.23.
http://lj.libraryjournal.com/2015/04/publishing/whole-lotta-shakin-goin-on-periodicals-price-survey-2015/#_
- 3) <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>
- 4) <http://www.nii.ac.jp/content/justice/project/clockss.html>
(各 URL 参照 2016-02-26)